



TITLE:

## 2)「研究開発コロキウム」報告〔要約版〕：〔グローバルCOE〕採択：実践を支える教育行財政制度の可能性と限界(2)

AUTHOR(S):

桐村, 豪文; 高見, 茂; 松岡, 朋佳; 江上, 直樹; 中本, 佳紀; 劉, 昕; 吉井, 勝彦

---

CITATION:

桐村, 豪文 ...[et al]. 2) 「研究開発コロキウム」報告〔要約版〕：〔グローバルCOE〕採択：実践を支える教育行財政制度の可能性と限界(2). 研究開発コロキウム：平成21年度 成果報告書 (Colloquium for Educational Research and Development) 2010: 10-11

ISSUE DATE:

2010-03-31

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/143168>

RIGHT:

**実践を支える教育行財政制度の可能性と限界 (2)**  
Educational Administration and Finance System Supporting Practice

研究代表者 桐村 豪文 (D2)                      教員 高見 茂  
研究分担者 松岡 朋佳 (D1)    江上 直樹 (M2)    中本 佳紀 (M2)  
                 劉 昕 (M2)    吉井 勝彦 (M1)

**〔研究目的〕**

教育実践の充実に対して、教育行政＝制度はいかに関与しうるだろうか。本研究の目的とするところは、教育行政＝制度の規範的在り方（関与すべきか）の模索にあるのではなく、可能的在り方（関与しうるか）、またはその限界を探ることにある。

言うまでもなく、教育行政は非実践者である。教育実践とは児童生徒とのかかわりを前提とし、有機的で偶然性を孕む活動であり、語られる以前に存在する活動である。したがって、非実践者たる教育行政は、その活動の充実化において、限界があるのは不可避である。教育行政＝制度という枠組みとしてのインプットが、果たしてその内にある実践をいかに規定しうるのだろうか。実践の固有の有機性、偶然性を前提としたとき、教育行政＝制度の規定力は果たしていかにありうるのだろうか。

以上の核たる課題意識の下、その一つの調査研究として、本研究は高等学校を対象とし、①京都市の校長及び教員を対象として実施した自主的な教員研修について、そして②週五日制の破綻の潜在的要因について、追究した。

**〔研究経過〕**

①②の両研究において、アンケート調査、フィールド調査を実施した。その調査結果の概要を以下に示す。なお、調査の過程では、静岡県高等学校から派遣されている研究生の小木充先生、寝屋川高等学校の近藤千寿枝先生にも参加していただき、多大なる助力を仰ぎ、いただいた。

**〔研究成果〕**

- ① 京都市における教員研修の可能性

本調査の目的は、自主的な教員研修を推進するために、どのような配慮が必要であるかを明らかにすることにある。

本調査は、自主的な研修について、以下のような分類を行った上で実施した。まず、研修センターや大学・民間で提供される研修プログラム（研修 A）と同僚・仲間と自発的に研修・勉強会（研修 B）に分けた。そして、研修 B に関しては、勤務時間内と勤務時間外に分けることとした。

研修 A に関して、多くの教員が高い参加意欲を有しているにも拘らず、多くの教員が参加できていないという状況であった。このような状況を惹起している阻害要因として、時間の調整（授業振り替え等）が合わないため、勤務の疲労感のためなどの回答が多い傾向にあった。

研修 B に関して、勤務時間内では高い参加意欲を持つ教員が多い一方で、勤務時間外では、教員の参加意欲は低い傾向にあった。そして、勤務時間内外を問わず、いずれも多くの教員が参加できていない状況であった。このような研修への参加を阻害する要因として、いずれの場合でも教員同士の時間調整が困難であることが多く回答されていた。そして、勤務時間内では時間がないこと、勤務時間外では業務が増えることには抵抗を感じることも理由として挙げられていた。

また、管理職については、研修 A 及び研修 B ともに推奨しているという傾向にあり、研修参加への阻害要因となっている可能性は低いことが示された。

本調査によって、自主的な教員研修の推進を妨げている大きな要因は、教員同士の時間調整の困難さであることが明らかとなった。こうした調整を円滑に行うための校内体制を構築することが重要であると言えよう。

## ② 週五日制の破綻に関する潜在的要因

1996 年中央教育審議会答申「21 世紀を展望した我が国の教育の在り方について」（第一次答申）では、完全学校週五日制の実施のねらいとして、「子供達に〔ゆとり〕を確保し、〔生きる力〕をはぐくんでいく」ことが提示されている。しかしその本来的制度枠組みが、ある部分において破綻しつつある。その破綻の要因として、子ども達の通塾や部活動の行過ぎ、私立学校における変わらぬ土曜授業、公立学校における土曜補習といったことが指摘されようが、本調査で取上げるのはその最たるものとしての、公立高校（進学校の一部）における土曜授業（単位認定を行う）である。すなわちこれは、本来の制度的枠組みが完全に機能しなくなったことを意味するのである。

新制度論的視点に立脚してこれを分析すれば、進学校がもつ、現場の文化的要素、組織的要素が、制度の実践に対する規定力を縮減する結果となったのである。翻えせば、この実態が意味するところは、教育行政＝制度が制度枠組みを設定す上では、その制度が機能を果たし、実践を規定するのは、現場の文化的要素、組織的要素の内に制約されざるをえないがゆえに、その内に制度自らを位置づけざるをえない、ということである。